

森林総合監理士 活動事例集

令和8年6月

林野庁 研究指導課

目次

都道府県	活動テーマ	頁
北海道	北海道北広島市における着実な森林整備に向けた取組	1
青森県	駅舎簡易木質化プロジェクトへの支援	2
岩手県	QGIS のクラウド連携による調査手法の試行・導入と普及	3
岩手県	若手林業技術者を対象とした体系的研修の実施	4
宮城県	伝統的工芸品への使用を目指した広葉樹植栽支援	5
秋田県	国・県連携による市町村支援～現場ニーズに応える実践型研修～	6
山形県	森林経営管理制度の取組の進捗状況に応じた支援	7
茨城県	森林組合の持続的な事業運営に向けた支援	8
群馬県	架線系作業システムの普及活動	9
群馬県	所有者不明森林探索への技術支援	10
群馬県	林業事業体などに GIS や UAV 利用の技術支援	11
群馬県	地域林業のブランディングモデル構築に向けた伴走支援	12
埼玉県	森林環境譲与税を活用した市町村連携の支援	13
富山県	官民連携による県産材の利用推進に向けた取組み	14
石川県	市有林の整備に向けた伴走支援	15
石川県	「林業遺産」を核とした能登の林業経営体の育成指導 ならびに地域ブランドの強化（R4～）	16
福井県	福井県小浜市における施業集約化の取組み	17
山梨県	福祉施設におけるコンテナ苗木生産への技術支援	18
山梨県	森林作業道作設現場技能者の育成	19
長野県	カラマツ林業への技術支援	20
岐阜県	再造林地のシカ被害対策の推進	21
岐阜県	飛騨市における小規模森林の整備促進	22
静岡県	森林経営管理制度に係る市町への技術支援	23
愛知県	消防署との連携による緊急対応への取組	24
三重県	造林補助申請の省力化とクラウドファンディング支援	25
奈良県	市町村森林整備計画策定への技術支援	26
和歌山県	有田地域における林業労働安全対策の取組について	27
兵庫県	スマート林業技術の現場実装への技術支援	28
鳥取県	森林 GIS 等を活用した森林整備計画作成及び集約化の支援	29-30

広島県	森林経営計画の作成支援	31
山口県	事業体連携による機械地拵えの推進	32
香川県	里山広葉樹のサプライチェーン強化のための技術支援	33
徳島県	徳島県「木材増産」を実現するためのフォレスター活動	34
高知県	地域の多様な実情に応じた取組の推進	35
	特用林産分野の研究成果(イタドリ)の現場移転	
高知県	スマート林業に関する先端技術の普及活動 (ラジコン式伐倒作業車)	36
福岡県	林業事業体等への労働安全指導・技術支援	37
佐賀県	林業労働災害ゼロを目指した林業経営体への技術支援	38
長崎県	対馬における木材海上輸送の課題と改善に向けた支援	39
熊本県	森林経営管理制度の推進に向けた支援	40
大分県	林地残材の資源化による再造林コスト低減の推進	41
宮崎県	再造林率日本一に向けた取組	42
鹿児島県	伊佐市における森林整備の推進	43

北海道北広島市における着実な森林整備に向けた取組

<北海道石狩振興局森林室普及課>

取組のポイント

- 森林経営計画の実行管理を徹底し、停滞していた森林整備を再始動
- 市・森林組合・北海道の三者の連携による実効性ある計画づくり
- 新規所有者の掘り起こしと職員育成による計画実行力の向上

地域の課題

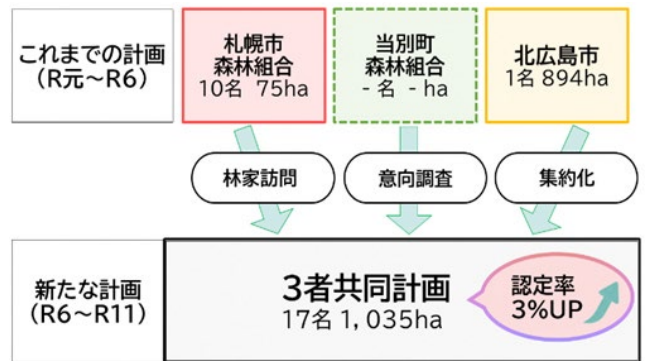
- 森林経営計画の認定率が26%と低い
- 人工林の未整備率が90%と極めて高い
- 地元森林組合の解散により、約25年間ほぼ森林整備が停止

具体的な取組内容・成果

- ① **既存の森林経営計画の実行管理**
 〈成果〉間伐遅れの人工林など、3名20haの保育間伐事業の実施
- ② **専門性の高い林業の技術・知識の習得**
 〈成果〉市町村職員の森林経営計画に関する習熟度が向上
- ③ **新たな森林経営計画の作成**
 〈成果〉札幌市森林組合・当別町森林組合・北広島市の三者共同計画に拡充
 ・新計画（間伐9ha、主伐28ha、植栽29ha）を作成し事業が進行
 ・認定率が26%→29%へ上昇



写真：現地確認による事業箇所の決定



図：新たな計画作成にかかる成果

今後の展開

- 森林所有者への働きかけを強化し、森林経営計画のさらなる拡充を図る
- 「北広島市森林整備計画実行管理推進チーム」により、計画の進捗管理と確実な実行を継続

駅舎簡易木質化プロジェクトへの支援

<青森県 西北農林水産事務所 林業振興課>

取組のポイント

PR効果が期待されるJR駅舎において、木質化製品を設置する駅舎簡易木質化プロジェクトを進めるため、地元関係団体との調整など、取組の支援を行った。

地域の課題

- 西北管内はナラ枯れ等の森林病虫害被害が拡大しており、観光資源としての景観への影響などが生じているため、森林被害を受ける前に伐採して有効利用する取組の検討も進められている。
- 林業・木材産業を通じた地域貢献や持続可能な森林整備・循環利用、県産材の県内外へのPRにつなげる必要がある。

具体的な取組内容・成果

- 駅舎簡易木質化プロジェクトの中心は青森県木材協同組合で、令和6年度は深浦駅、令和7年度は鱒ヶ沢駅において簡易木質化が行われた。
(深浦駅、鱒ヶ沢駅は白神山地周辺を周遊する列車「リゾートしらかみ」の停車駅となっており、県内外の旅行者へのPR効果が期待される。)
- 森林総合監理士が各市町村・JR・団体間の合意形成、設置報告会の開催調整、SNS発信を行った。

R6年度実施 深浦駅



- ① 深浦駅外観
- ② 地元産材を利用した木質化製品
・「縦型格子パネル」
・「ベンチ(奥側)」
- ③ 地元園児参加の設置報告会
(クリスマスオーナメント飾り付け)



R7年度実施 鱒ヶ沢駅



- ① 鱒ヶ沢駅外観
- ② 地元産材を利用した木質化製品の一部
・「観光案内所カウンター」
- ③ 地元園児参加の設置報告会
(ハロウィンオーナメント飾り付け)



今後の展開

- 令和8年度も継続して当該プロジェクトに係る各市町村及び関係団体への情報提供と、合意形成等の必要な支援を行う。
- 3か年分の製品が紹介された冊子を活用し、簡易木質化の普及啓発を行う。
(公共施設等への活用)

QGISのクラウド連携による調査手法の試行・導入と普及

<岩手県沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター林務室>

取組のポイント

- ナラ枯れ被害の急増に伴い、調査効率化が課題となり、QGISファイルをクラウド連携した調査手法を試行・導入し、調査時間を大幅削減
- この調査手法を関係者に普及し、GIS活用の機運を高めた

地域の課題

- ナラ枯れ被害本数が急増し、調査負担が急激に増加
- 従来の紙図面ベース調査では、記録・内業に膨大な時間を要していた

具体的な取組内容・成果

<内容>

- QGISで作成したファイルをクラウドで連携するアプリを調査に試行・導入
- この調査手法を、森林管理署・市町・森林組合・県担当へ共有

<成果>

- 外業と内業の合計で約35時間の労務削減を実現
- 森林管理署でもQGIS研修が開催され、地域内外でGIS利活用機運が向上



調査結果をQGISで表示した画面



今後の展開

- ナラ枯れ以外の調査への応用を検討し、業務全体の効率化を図る
- ナラ枯れ調査を担う職員への手法伝達を体系化し、継続可能な運用体制を整備する

若手林業技術者を対象とした体系的研修の実施

<岩手県県南広域振興局林務部林業振興課>

取組のポイント

- 林業事業体の若手職員等を対象とした全4回の体系的研修を実施し、補助事業の理解度・進捗管理技術・県との連携強化を同時に底上げ

地域の課題

- 林業事業体のベテラン職員の離職等があり、若手職員の育成が急務
- 若手職員は、補助事業の理解度、進捗管理技術、県とのコミュニケーションがいずれも不十分

具体的な取組内容・成果

- 林業事業体の若手職員等を対象に、森林総合監理士が講師を務め体系的研修を実施

<内容>

- 第1回：講義（補助事業の基本）
- 第2回：ZORINGの紹介と体験
- 第3回：講義（補助事業の留意点）
- 第4回：実演（ドローン及びKUMIKIを活用した事業進捗管理）

<成果>

- 補助事業の理解度、進捗管理技術が向上
- 県職員との報告・連絡・相談が活性化し、信頼関係を醸成



講義



ZORINGの紹介と体験

今後の展開

- 引き続き、若手職員の育成を目的とした研修等を実施

伝統的工芸品への使用を目指した広葉樹植栽支援

<宮城県北部地方振興事務所>

取組のポイント

- 地域の伝統的工芸品に使用する広葉樹材の安定供給体制を検討
- 伝統的工芸品を有する市と工人等による植栽を実施
- 関係者のコーディネートと植栽に必要な情報を提供

地域の課題

- 伝統的工芸品に使用する地域材の入手が困難

具体的な取組内容・成果

- こけし材としてのミズキ植栽
ミズキの安定供給を目指すため、苗木を確保し、市と協働で工人の植栽活動を支援。
- 漆器に使用する国産漆生産
近年減少している塗師の後継者確保と伝統技術の活性化を目的に、市有林にウルシを植栽。植栽・保育、漆掻きまでの情報を提供。
- 特用林産物生産による地域振興を目指し、地域の森林と伝統工芸のつながりを深め、市の取組として位置付けた。



←木地玩具協同組合
(こけし工人)との打合せ

市担当者とのウルシ植栽に
関する打合せ →



今後の展開

- 植栽から収穫までの施業について経過を把握し、地域で必要とする需要量に応えられるよう市を継続して支援する。
- 市町村森林整備計画での伐期を明確にする。
- 関係人口交流等、多様な主体による伝統的工芸品の生産を目指す。

国・県連携による市町村支援～現場ニーズに応える実践型研修～

<秋田県フォレスター協議会・雄物川流域フォレスターチーム>

取組のポイント

- ・秋田県では、国と県の森林総合監理士等の相互連携・活動推進のため「秋田県フォレスター協議会」を設置し、各流域に「フォレスターチーム」を組織して現場レベルでの連携を強化している。
- ・雄物川流域フォレスターチーム（国：秋田署・湯沢支署、県：秋田・仙北・平鹿・雄勝振興局）では、定期的に事務局会議を開催し、綿密な協議・進捗管理を行うことで、民国連携による活動を推進している。

地域の課題

- ・市町村担当者は、市町村森林整備計画樹立や各種届出の審査、病害虫、鳥獣対策など業務が多岐にわたる一方、人員や専門知識・技術が不足しており、円滑な業務遂行への支援が不可欠となっている。

具体的な取組内容・成果

国と県がそれぞれの視点や経験を活かし、市町村職員の技術力アップをサポートするため、森林総合監理士等が講師となり、現場実践型の研修会を開催した。

1.市町村森林整備計画作成支援（R6）

地域森林計画の樹立に伴う計画変更に向け、ゾーニングや整備方針の策定手順を指導したほか、市町村間の意見交換をコーディネートし、広域的な整合性を図った。

2.市町村森林整備計画実行監理研修（R7）

計画の実効性を確保するため、実行監理に不可欠な「天然更新完了の判断」をテーマに研修を開催。監理士による判断基準の講義後、現地実習において調査手法の技術指導を行った。

3.効率的な作業道作設研修（R7）

森林経営管理制度における「林業経営に適した森林」の判定や低コスト化に資する路網作設を支援。監理士がグループリーダーとなり、微地形図を活用した踏査や路線選定の実習を行った。

【成果】

国と県の監理士が連携して指導することで、市町村担当者の計画制度への理解が深まるとともに、実践的な現場技術の習得により、円滑な業務推進と担当者間のネットワーク強化が図られた。



今後の展開

- ・平成25年度に設立された本チームの連携体制を活かし、次年度以降も市町村への技術支援を強化する。
- ・具体的には、「市町村森林整備計画実行監理研修」を令和11年度まで継続し、届出制度や森林経営管理制度など、実務上の課題解決に直結するテーマをチームで協議し実施する。
- ・研修後のアンケートでは、「現場踏査やグループ討議が有意義だった」との評価に加え、「初心者向けの内容」や「林分・材積調査」を求める声も寄せられた。こうした現場のニーズを今後の研修内容に反映させ、民国連携による実践的な人材育成を推進する。

森林経営管理制度の取組の進捗状況に応じた支援

<山形県 村山総合支庁 産業経済部 森林整備課>

取組のポイント

- 森林経営管理制度について、これまで行ってきた市町村への巡回指導に加え、進捗状況に応じた個別支援を行った。

地域の課題

- 市町村のマンパワー不足により取組が進まない。
- 市町村に技術職員が不在で、森林の調査から森林整備の進め方がわからず、林業事業者との連携がうまく進まない。

具体的な取組内容・成果

- 市町村、事業者、地域林政アドバイザー、県（総合支庁）の4者が各市町村における課題の解決に向け現地や室内で打合せを実施

<事例 1 > 森林整備方法の提案

- 意向調査対象林分の状況を4者で確認
 - 施業方法、間伐率の考え方、設計書の作成方法を助言
- ⇒具体的な森林整備の方法が定まった。



現地打合せ

<事例 2 > 意向調査対象箇所を選定

- 航空レーザ測量で得られたデータを見ながら事業対象箇所の絞り込み方法をサポート（地形条件、林況、路網状況により判断）
- ⇒意向調査対象箇所の選定方針を検討するきっかけづくりとなった。

今後の展開

- 市町村の取組の進捗状況に応じた指導・助言、必要な情報提供（航空レーザデータの活用、設計書作成等）を継続して行う。

森林組合の持続的な事業運営に向けた支援

<茨城県林業技術センター>

取組のポイント

- 県内の7森林組合では、持続的な林業経営の確立が求められる中、収益性の高い林業経営への転換を図るため、経営構造の見直しと事業拡大に向けた取組を推進した。

地域の課題

- 受託方式を中心としており、収益性の向上が図りにくい。
- 施業地が小規模・分散的であり、作業効率が低位。
- 人材の確保・育成と生産性の向上による事業の拡大が必要。

具体的な取組内容・成果

- 県内7森林組合を対象に、林業経営コンサルタント及び県森林組合連合会と連携し、各組合の経営課題を整理した上で中期経営計画の策定を支援した。
- 計画には、買取方式による事業拡大、製材工場への直送による流通コスト削減、施業地の大規模化による生産性向上、主伐作業の外部委託による効率化等を盛り込んだ。
- また、中期的な人材の確保・育成に加え、高性能林業機械の計画的な導入など、事業拡大に向けた取組を策定した。
- これにより、各森林組合においては、収益性を意識した経営への転換に向けた計画が示された。



今後の展開

- 今後は、中期経営計画の実行段階において、林業普及指導員と連携しながら進捗管理と課題解決を支援する。
- また、実行段階で生じた成果や優良事例を共有し、必要に応じて横展開することで、森林組合の経営基盤強化を図る。

架線系作業システムの普及活動

<群馬県林業振興課>

取組のポイント

- タワーヤーダを使用した架線系作業システムの実証
- 皆伐地での全木集材
- 移動式チップパーを組み合わせた低質材活用

地域の課題

- 皆伐・再造林が進まない
- 急傾斜地における成熟した人工林資源の活用（大径木の搬出）

具体的な取組内容・成果

- テーマを設定した実証事業
4地区（4テーマ）で実施
- 現地視察会の開催
市町村や林業事業体等を対象としたタワーヤーダ集材に関する現地視察会の開催。※民国連携でも実施。

R4	上げ荷集材
R5	下げ荷集材・作業工程省力化
R6	低質材活用

- 新たな生産システムの展開

安定した荷下ろし場を含めた「路網環境の整備」と「木材破砕機」による現地でのチップ製造を組みあせた「森林資源をフル活用する生産システム」の展開。

上げ荷集材モデル



現地視察会



新たなモデル



今後の展開

- タワーヤーダを含めた架線技術を取り扱える現場技術者の育成

所有者不明森林探索への技術支援

<群馬県吾妻環境森林事務所>

取組のポイント

- 中之条町の所有者不明森林探索に係る特例措置活用の取組支援
- 特例措置の県裁定に至る手順の確認と情報収集
- 具体的な森林整備方法の検討



景観・日陰対策と所有者不明森林の整備

地域の課題

- 所有者不明森林沿いにある、四万《温泉》街道の景観・安全対策
- 森林経営管理制度による森林の面的整備の促進

具体的な取組内容・成果

- 四万《温泉》街道の冬期日陰対策の必要性について確認
 - ①森林整備区域の調査 ②周辺山林所有者等からの聞き取り
- 同一所有者名の森林簿探索と固定資産税情報等の照会
- 所有者不明森林に係る特例措置の活用による森林整備を提案
- 登記情報と所有者住所地の戸籍関係書類の確認
 - 大正時代の登記事項があるのみで、現在の戸籍情報は不明
- 所有者不明林の特定と公告に至る探索への助言
 - ①施業履歴の確認 ②土地の現占有者の存在確認 ③林況調査
- 裁定に至るまでの取組チェックリストの作成・実行
 - ①町森林整備計画との照合 ②森林整備の必要性と方針確認

今後の展開

- 意欲と能力のある林業事業者への応募の働きかけ
- 町森林管理事業の方針決定・施業の提案への支援

林業事業体などにGISやUAV利用の技術支援

<群馬県農林大学校>

取組のポイント

- ドローンの飛行可能な区域が限られているので、学校のグラウンドを利用
- 航空レーザ計測によるCS立体図、樹頂点データや立木材積等のデータをQGISを利用して、業務で利用する方法を林業事業体等に説明
- UAVで撮影した写真データからオルソフォトや点群データを作成し業務で利用する方法を説明

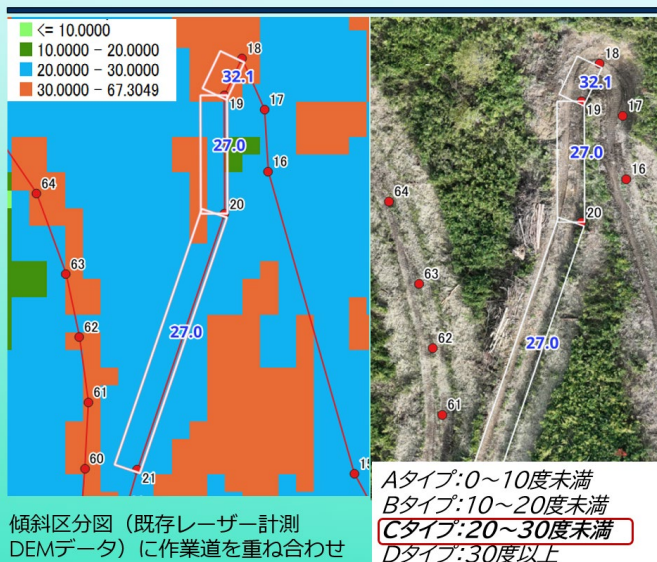
地域の課題

- 山火事跡地区域の把握や造林補助金申請で、ドローン利用の機会が増加
- 航空レーザ計測により、人工林の樹高や胸高直径データは、森林経営計画の策定や材積の算出で利用できるが、その利用方法が普及していない。

具体的な取組内容・成果

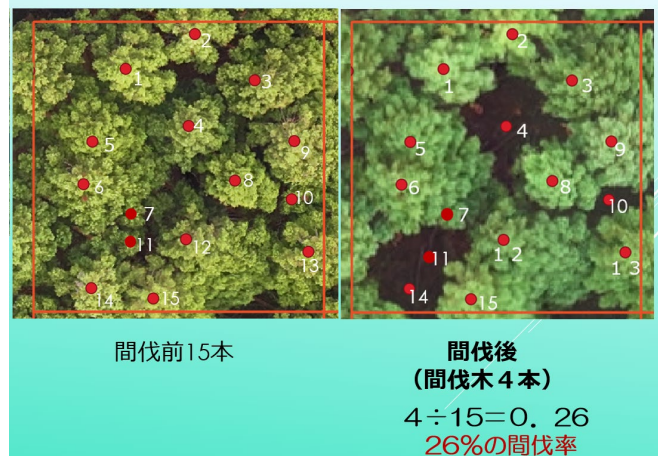
航空レーザ計測データから作成したDEM(数値標高モデル 林政課作成)を利用して、作業道の傾斜毎の延長を計測

皆伐区域での作業道 断面(角度毎)毎の延長



ドローン撮影画像からオルソフォト、DSM(数値表層モデル)を作成、Tree Density Calculatorで樹頂点を把握し、間伐前後の状況を確認

樹頂点の数から間伐率を計算



今後の展開

- 森林の適切な管理を推進するため、学校の施設を活用して、学生以外の森林・林業関係者に、技術支援を継続して行える枠組みの構築(人材、予算、組織)が求められている。

地域林業のブランディングモデル構築に向けた伴走支援

<群馬県林業振興課>

取組のポイント

- 神流町の森林資源を軸としたブランディング戦略構築支援
- 異業種・異分野連携を通じた新たなビジネスの創出支援
- 地域を担う主体づくりと運営体制の整理と支援

地域の課題

- 超高齢化自治体ゆえの人材不足
- 事業の継続性・ビジネス化の難しさ
- 拠点施設を活かしきる運営体制・役割分担の不足

具体的な取組内容・成果

- 地域林業のブランド化支援
「神流杉」「神流檜」を使った商品開発、体験プログラムとの連動など
- ブランディング拠点を核としたビジネスモデルの伴走支援
「神流フォレストベース」での研修や就業体験などの受け入れなど
- 地域が自走できる活動主体の基盤整備支援
「あなたと森の物語」の設立など活動主体の立上げなど



アロマなど商品開発



ブランディング拠点「神流フォレストベース」



地域主体の自走支援

今後の展開

- 神流フォレストベースを核とした事業の本格的な運営支援
- 地域主体（組織・人材）の継続的な育成強化
- 森林サービス産業や新たなマーケット、企業・団体との連携など
新たなビジネスモデルの創出

森林環境譲与税を活用した市町村連携の支援

<埼玉県寄居林業事務所>

取組のポイント

- 都市部と山側の市町村が、相互に連携して森林環境譲与税を活用し、森林整備等の取組を進めるため、都市部の杉戸町と山側の神川町との連携を支援した。
- 両者の連携に向けた合意形成を図った結果、森林整備の促進等に取り組む「杉戸町・神川町相互交流協定書」が調印された。

地域の課題

- 山間地域は、一定の森林環境譲与税が配分されているが、広大な森林を抱える自治体では譲与額が必要額に対して不足している。

具体的な取組内容・成果

- 利根川水系の上下流に位置する両町は、平成14年から「杉戸町・神川町交流の森 森林整備協定」を結び、神川町に「杉戸町・神川町交流の森」整備に取り組むほか、イベントに出展するなどこれまでも交流を進めてきた。
- 両町から、森林環境譲与税を活用した、森林整備による温暖化防止対策の推進を盛り込んだ新たな協定締結の意向があり、協定内容の助言や打合せ会議の開催等、合意形成に向けて支援を行った。
- 令和7年11月1日、杉戸町・神川町相互交流協定書の調印式と記念植樹が、道の駅「アグリパークゆめすぎと」で行われた。



今後の展開

- 両町が実施する森林整備活動等における技術支援や普及啓発。
- 他の山側市町村における都市側との連携推進。

官民連携による県産材の利用推進に向けた取組み

<富山県新川農林振興センター>

取組のポイント

- 「新川地区木材情報交換会」(H29設置)を開催し、官民の関係者(素材生産・製材業者、管内5市町、県)が集まって、「顔の見える関係」を構築
- 管内の市役所新庁舎(R12開庁予定)の整備において木材の積極的な活用を促すため、木材組合・森林組合による市長への要望活動等を支援

地域の課題

- 地元材の安定供給体制の構築
- 木造・木質化施設の意義・良さの普及啓発

具体的な取組内容・成果

- 「新川地区木材情報交換会」の開催
 - ① 木造・木質化施設の優良事例および管内の施設整備計画などの情報の共有と意見交換
 - ➡ 管内の市役所新庁舎整備(R12開庁予定)における木材の積極的な活用に向けて「要望書」を提出することを決定
 - ② YKKパッシブタウン第5街区の見学(北陸初の木造中高層集合住宅)
 - ➡ 木材を供給した施設を素材生産・製材業者等が自ら見学する機会を設け、その出来栄や木造施設の良さを実感し、供給意欲を向上
- 市役所新庁舎整備における木材の積極的な活用に向けた支援
 - ① 木材組合・森林組合による市長への「要望書」の提出を支援(資料作成の指導など)
 - ② 市の林務担当部局から市長および整備担当部局への説明のための情報提供・資料の作成など



情報共有・意見交換の様子



YKKパッシブタウン第5街区の見学



市長への「要望書」の手交

今後の展開

- 「新川地区木材情報交換会」の継続開催
- 木造・木質化施設の意義・良さ等についてのさらなる普及啓発

市有林の整備に向けた伴走支援

<石川県石川農林総合事務所>

取組のポイント

- 市職員に対し、市有林の管理・利用に関する意識を醸成するとともにスキルアップを支援

地域の課題

- 市有林を適正に管理・利用できておらず、有用な森林資源を活用できていない

具体的な取組内容・成果

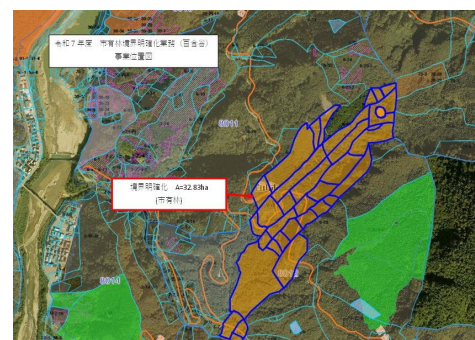
- 県が保有している市有林の情報を提供
 - 森林・林業に関する基礎的な知識や技術を指導
 - 市有林において現地調査を実施し、市営林における森林経営計画の作成等、施業の計画作成に向け支援
- これらの取組により、市職員が市有林で実施する施業の計画を作成



市有林での現地調査



森林経営計画の作成支援



市有林での施業の計画

今後の展開

- 施業の実施に向け、地域林政アドバイザー協働で、市職員に対して継続的に支援を実施
- 森林環境譲与税（森林経営管理制度）の活用を検討

「林業遺産」を核とした能登の林業経営体の育成指導 ならびに地域ブランドの強化（R4～）

＜石川県農林水産部森林管理課＞

取組のポイント

- 「能登のアテ林業」林業遺産認定をPRする植樹イベントや地域の木材利用の展示を企画。
- 森林組合による農林中央金庫のファンド採択を支援すると共に、アテ（能登ヒバ）の大径材生産林への移行に向けた技術指導。
- 官民連携による能登半島地震、豪雨からの復興支援と情報発信。

地域の課題

- 価値の高い大径材資源の減少、アテ漏脂（ろうし）病の被害拡大。
- 過疎化による林業の担い手不足、伝統的なアテ林業の技術継承。
- 令和6年の地震・豪雨による森林・産業基盤への甚大な被害。

具体的な取組内容・成果

- 「能登のアテ林業理解促進事業」・・・林業遺産認定記念植樹祭、アテを使った輪島塗やキリコなど、能登の文化とアテ（能登ヒバ）をPR。
- 「県木アテ100年の森づくり事業」・・・群状択伐、将来木施業の導入によるアテの再造林及び大径材生産林への移行を技術支援。
- 森林組合、木振協による復興プラットフォーム「ATE-NET」・・・官民連携によるアテ（能登ヒバ）の情報発信、製品開発、イベント出展。
- 「能登復興の森づくり事業」・・・苗木づくりと植林を通じた被災地の生業の創出。



アテ林業の技術研修



家具メーカーとのコラボ

今後の展開

- 「持続可能なアテ林業の実現」に向け、①アテ林業の技術継承とアップデート、②再造林に資するバリューチェーン再構築、③関係人口の増加による「森づくり」、④能登ヒバの個性を活かした商品開発、⑤林業遺産を核とした地域のリブランディング戦略の推進に取り組む。

福井県小浜市における施業集約化の取組み

<福井県嶺南振興局林業水産部>

取組のポイント

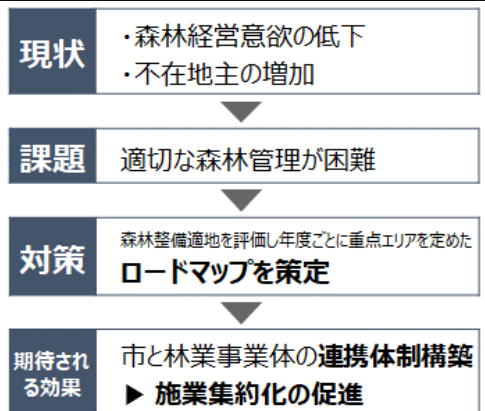
- 小浜市と地域の林業事業者との連携体制構築に向けた伴走支援

地域の課題

- 林業事業者は、施業の計画から実施までを単独で行っており、効率化が困難
- 小浜市は林業専門職員の不足により、森林経営管理制度の取組が限定的
- 市と林業事業者の間で**連携体制が十分に構築されていない**

具体的な取組内容・成果

- 連携が不十分な小浜市と林業事業者の間に入り、**協働体制を構築する調整役（ファシリテーター）を担った**
- 市が毎年度、重点的に森林整備を実施する地域を提示する「**森林整備ロードマップ**」の作成を支援し、市と林業事業者が整備方針を共有できる体制を整えた
- ロードマップに基づき、市と林業事業者が**整備の優先度と方向性を共有**できるようになった
- 森林経営管理制度の推進に向け、他自治体職員からの情報収集・提供を行い、市が具体的な取組に着手するための支援を実施
- 森林総合監理士の支援により、市と林業事業者の連携が進み、**地域の森林整備を推進できる体制が構築された**



[表] 森林整備ロードマップについて

今後の展開

- 小浜市が森林整備計画地区で、意向調査や境界明確化(必要に応じて)を実施し、その結果を林業事業者に提供することで**施業集約化を促進**
- 管内の他市町にも、小浜市の仕組みを**水平展開し、施業集約化を広域的に促進**していく

福祉施設におけるコンテナ苗木生産への技術支援

<山梨県峡東林務環境事務所>

取組のポイント

- カラマツコンテナ生産の先進地視察研修の実施
- 森林総合研究所と連携して、きめの細かい伴走的な支援

地域の課題

- 新規にコンテナ苗木生産に参入した事業者が多く、生産技術が未熟
- カラマツコンテナ苗木生産は地域の環境に大きく影響を受けるため、地域ごとの生産法が必要
- 多くの山林の伐採再造林が進む中、カラマツコンテナ苗木が不足

具体的な取組内容・成果

- 先進地視察研修の実施
長野県林業総合センター及び（株）丸八種苗園にてカラマツコンテナ苗木生産の指導助言を受ける。
- 県森林総合研究所職員による指導助言
土や肥料の配合、植え替え時の注意事項などを福祉施設利用者へ見本をみせるなど直接指導



今後の展開

- 研究施設との二人三脚により山梨県内におけるカラマツコンテナ苗木生産方法の確立を目指す。
- 安定生産方法が確立後は他の福祉施設への横展開を目指す。

森林作業道作設現場技能者の育成

<山梨県森林総合研究所>

取組のポイント

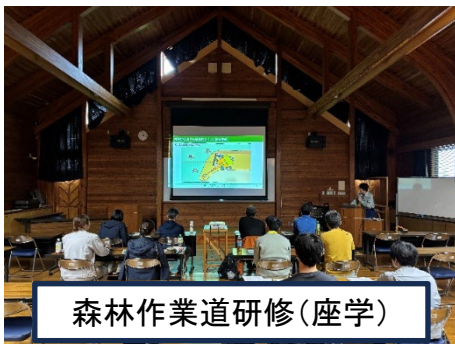
- 森林組合若手職員及び個人事業主への作業道作設指導の実施
- 走行時の安全に配慮した線形・勾配の計画及び作設方法、繰り返しの使用に耐える丈夫な作業道の作設方法に重点を置いて指導

地域の課題

- 森林組合や事業体では、人員不足により、新規採用者等への技術指導に充てる時間の確保が難しく、技術者の育成が困難な状況

具体的な取組内容・成果

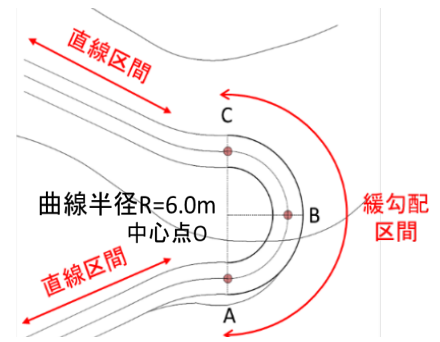
- 森林作業道の基本的な計画・作設方法に関する研修の実施
- 現地指導を実施し、受講者の作設経験に応じて基本的な線形及びヘアピンカーブの計画・作設方法を指導
- アンケートの結果、研修・現地指導ともに高い評価であった。
- 組合若手職員が早速、指導内容を基に作業道づくりを実践



森林作業道研修(座学)



現地指導の状況



今後の展開

- 今回の活動を県内林業経営体に周知し、同様の要望があった場合、現地の地形や地質条件等に応じた指導を実施し、森林作業道作設現場技能者のさらなる育成に努める。

カラマツ林業への技術支援

<長野県佐久地域振興局林務課>

取組のポイント

- 再造林に係る課題の整理と検証
- 適切かつ効率的な再造林の推進

地域の課題

- 植栽木の枯損（気象害、獣害）
- 再造林に伴い増大する下刈作業への対応

具体的な取組内容・成果

- 苗木の確保・被害状況の把握（シカ被害MAPの周知）
- 苗木生産者登録者等を対象とした、カラマツ苗木の挿し木技術、近代的苗木生産施設（住友林業(株)樹木育苗センター）の視察
- 下刈未実施状況の確認と、筋刈の現地検証にて、3年生植林地の生存事例を確認。既存の正方植えでは、筋刈が困難であることを検証
- 再造林における課題を整理し、今後の対策を研修会にて発表。地域林業の展望を共有し、効率的な下刈施業方法を検討



他県採種園の視察



佐久地域林業研修会の開催

今後の展開

- 苗木の確保と品質管理の徹底
- 効率的な下刈施業の支援・指導
- ドローン測量を活用した下刈等補助金申請への支援・指導
- 今後課題となる、つる切り・除伐施業の検討

再造林地のシカ被害対策の推進

<岐阜県郡上農林事務所>

取組のポイント

忌避剤散布により獣害対策を行っている再造林地のシカ食害状況を調査し、分析結果を林業事業者等へ説明した。

その上で、被害が甚大な地域の獣害対策を見直すよう指導した。

地域の課題

当地域の再造林時の獣害対策は、積雪量が多く、防護柵やツリーシェルターでは破損するおそれがあるため、主に忌避剤散布で対応している。しかし、シカ食害を受け成林が困難な再造林地が増加している。

具体的な取組内容・成果

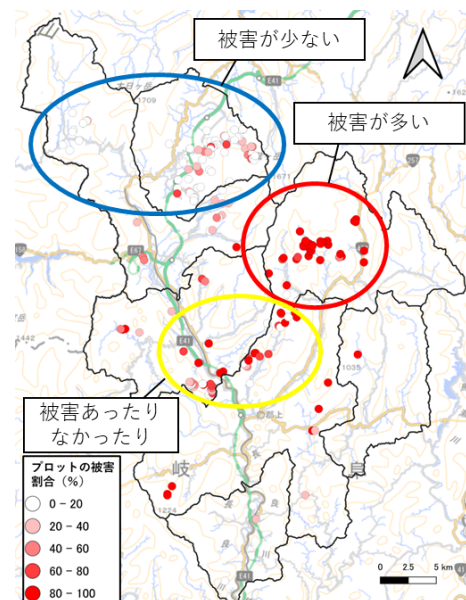
R5、R6、R7春に忌避剤散布した全ての再造林地198箇所の獣害状況を調査し、分析

〈結果〉（スギの場合）

- ・被害のあった造林地は全体の86%
- ・被害が少ない箇所と激害地の二極化
- ・統計解析の結果、下層植生衰退度（SDR）、積雪深、傾斜が被害割合に影響

〈普及〉

- ・森林組合へ説明し、獣害対策の見直しを検討：シカ被害が顕著な地域は防護柵設置
- ・市森林づくり推進会議にて説明し、市町村森林整備計画の獣害対策を改正
- ・結果を広報誌で森林所有者や事業者へ周知



今後の展開

- ・被害中間地域の傾向分析→対策検討
- ・伐採届出時の再造林の獣害対策指導（市皆伐施業ガイドラインの改正）
- ・防護柵の維持管理
- ・シカ捕獲の体制整備

飛騨市における小規模森林の整備促進

<岐阜県飛騨農林事務所>

取組のポイント

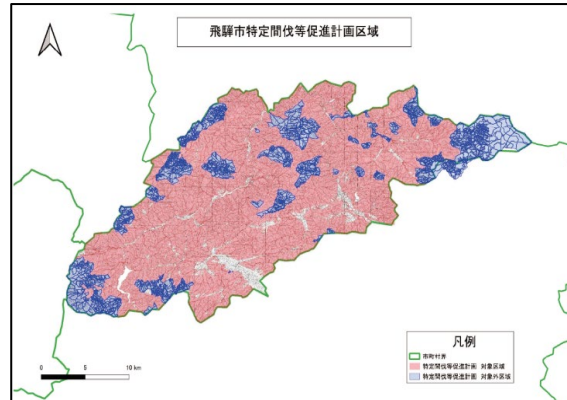
- 飛騨市特定間伐等促進計画を樹立し、集約化が困難かつ手入れが必要な森林であれば、補助支援を受けて施業ができる体制を整備

地域の課題

- 森林経営計画での森林整備が一巡し、分散した小規模な森林の整備が課題となっている。
- 広葉樹の割合が高く、広葉樹を主とした天然林は約70%である。
- 森林経営計画の樹立には林班の半分の同意が必要であり、市の不在村者割合が約4割の飛騨市では、所有者の特定に時間がかかる等迅速な森林整備が進んでいない。

具体的な取組内容・成果

- 市及び森林組合を集め、本計画を樹立して実施するエリアを検討し、対象となる森林の条件設定を行いました。
- 対象とする森林は、
 - ①主伐後の再造林地
 - ②森林経営計画以外の間伐等が真に必要な森林（林班の不在村者割合が市の平均約4割を下回る箇所等）
 とするよう市及び森林組合に対し助言
- また、市内の本計画による実行可能な量を想定し、本計画の上限数量（私有林間伐実施面積の約10%以内）を設定



今後の展開

- 令和12年度まで、計画的に再造林、間伐等を実施
- 飛騨市特定間伐等促進計画により、これまで森林経営計画から漏れて点在していた小規模な森林が、手入れされ健全になることを期待

森林経営管理制度に係る市町への技術支援

<静岡県東部農林事務所 森林整備課>

取組のポイント

- 事務の流れを示したフロー図等の簡易マニュアルを提供し、計画に記載すべき事項を助言する等、集積計画の作成・森林施業の実施を支援
- 市町からの支援希望に応じて柔軟に派遣することができる本県独自の「ふじのくに森林整備アドバイザー※」と連携し、きめ細かな支援を実現

※森林・林業に関する知識・技術を持つ民間の人材を要望に応じて派遣する本県独自の制度。

地域の課題

- 市町職員の負担軽減や、知識・経験の補完が必要
- 継続的に森林整備を実施できる体制が不十分

具体的な取組内容・成果

- **集積計画の作成、森林施業の実施への支援**

簡易マニュアルや、設計・積算ツールの提供などで市町職員の業務負担を軽減し、業務を定型化

技術的な助言や、現地調査への同行などで知識・経験を補完し、業務の負担を軽減

- **「ふじのくに森林整備アドバイザー」との連携**

連絡を密に取り合うことでAG・監理士の不足や、市町の専門知識の不足を補い、相乗効果を発揮

→ 市町に寄り添った、きめ細かな支援を実現



アドバイザーを交えた現地確認

今後の展開

- テーマを持ったアドバイザーの活用が進むよう市町に提案
- 森林所有者の探索…森林経営管理法に基づく特例の適用を推進
- 業務効率化…「森林の集約化モデル地域実証事業」の成果の普及

消防署との連携による緊急対応への取組

<愛知県豊田加茂農林水産事務所森林整備課>

取組のポイント

- 林業現場の特性を踏まえ、災害時の初動対応力を高めるための訓練を継続的に実施。
- 消防署と連携し、現場条件に即した応急手当、緊急通報、搬送訓練を体系化。
- 森林総合監理士が消防署との橋渡し役となり、林業従事者の対応スキルの向上を継続的に支援。

地域の課題

- 林業の現場は携帯電話の通信圏外や救急車の到達困難などが生じる場合が多い。
- 災害発生時には林業従事者が速やかに緊急通報し、救助が到着するまでの間、適切な応急処置を行う必要がある。

具体的な取組内容・成果

- (1) 林業労働災害レスキュー合同訓練
 - R5年度より、消防署との合同訓練を開催。
 - R7年度は緊急通報訓練、応急手当訓練、事故想定訓練を行った。
 - 実災害と同様でイメージしやすかったと好評だったが、時間が不足。
- (2) 蜂毒アレルギー講習会の実施
 - 医師に直接質問ができ参考になったと好評。
- (3) 消防署との連携強化
 - 訓練終了後、検討会を実施し、改善点を議論。
 - R8年度は応急手当と想定訓練をより深く掘り下げる。
 - 消防署員と救急車両の走行路の現場検討。
 - 搬送イメージを共有できた。現場状況に応じた搬送計画が必要。
 - 消防署が事業の継続と発展のため、訓練の3ヵ年計画を作成。
 - 基礎知識の習得から、現場対応力の強化へスキルアップを目指す。
 - 森林総合監理士が、消防署と林業従事者の橋渡し役となり、林業現場により役立つ訓練としていく。



想定訓練の様子



現場検討の様子

今後の展開

- 林業経営体が緊急時に安全かつ迅速に救助できるよう、消防署と協力してレスキュー訓練の内容を発展させていくとともに、引き続き緊急時の対応を指導していく。

造林補助申請の省力化とクラウドファンディング支援

<三重県尾鷲農林水産事務所>

取組のポイント

- 日本農業遺産「尾鷲ヒノキ林業」のブランド維持・向上
- 造林申請の省力化と、新たな資金調達方法の試行

地域の課題

・尾鷲地域は土地生産力が低い点を逆にとりながら、高品質な柱材を生産してきた。柱材の需要が減る一方、それ以外への利用も進みつつあり、今後も低コスト化・省力化を促進し、他地域との差別化を図りながら、需要を拡大させる必要がある。

具体的な取組内容・成果

・ドローンを使用した造林補助申請

下列りの造林補助申請において、ドローンで撮影したオルソ画像を用い、提出書類や現地検査の省略を行い、造林補助申請の省力化を図った。

・クラウドファンディング（CF）による資金調達の試行

CFにより尾鷲ヒノキモデル林0.5haの密植費用の捻出を図った。資金調達のほか、新たなファンの獲得や地域内での他業種との連携も行うことができた。（森林組合・地域おこし協力隊員がプロジェクトオーナーであり、森林総合監理士はその支援（企画発案・関係者調整・プロジェクト実施等）を行った。）



今後の展開

- ・当地域におけるドローンを使用した造林補助申請は下列りのみとなっているので、今後は植栽にも拡大させていく。
- ・優良材を生産するエリア、普通材を生産するエリアのゾーニングを行う必要がある。
- ・引き続き、新たな資金調達方法を模索していく。

市町村森林整備計画策定への技術支援

<奈良県南部農林振興事務所>

取組のポイント

- 地域特性を踏まえた市町村森林整備計画の作成等支援
- 森林総合監理士と市町村（奈良県フォレスターを含む）の連携強化

地域の課題

- 規模が小さく組織的・財政的に脆弱な市町村と県の役割分担
- 令和5年度より県内市町村に配置されている奈良県フォレスター（R7年度:管内9市町村11名）との連携及び支援が必要。

具体的な取組内容・成果

- 市町村森林整備計画樹立に有識者として助言
市町村森林整備計画のゾーニング、施業要件設定、将来的な森林づくりの考え方等について関係市町村担当者と協議した。特に日本一広い村、十津川村の「十津川村森林づくり審議会」において諮る原案作成を支援し、同審議会に有識者として参画した。



十津川村森林づくり審議会

- 市町村が実施する施業放置林対策への県事業活用提案
施業放置林の公益的機能的維持増進に資するため「奈良県混交林誘導整備事業」について森林GIS・保安林台帳・登記情報等から抽出した森林所有者に対しアンケートの郵送・面談により事業提案を行い、事業量を確保した。

今後の展開

- 「森林と人との共生」を理念とする市町村森林整備計画策定の要となる市町村職員及び奈良県フォレスターへの技術支援・情報共有等サポートを継続強化する。

有田地域における林業労働安全対策の取組について

<和歌山県有田振興局林務課>

取組のポイント

- 労働安全研修の開催を市町へ働きかけ、継続的な事業化を実現
- 現場従事者のニーズ（伐倒技術、応急処置、指導方法等）に基づいた実践的な研修メニューを企画・調整し、官民連携の実施体制を構築
- 現場の声を反映した装備の普及と、経営面からの安全投資の重要性について意識啓発

地域の課題

- 森林整備事業の増加に伴い、林業労働災害の発生リスクが高まっていた
- 林業事業体が担い手を確保する上で、「安全に働ける職場」としての魅力向上と労働安全への関心向上が急務

具体的な取組内容・成果

1. 市町への事業化提案と伴走支援

譲与税を活用した研修開催に向け、広川町・有田川町の担当課へ働きかけを行い、実施主体となる町や森林組合との役割分担を明確化して事業化をサポート

2. ニーズに即した研修の企画・運営

林務課が主導して、外部講師との調整、現場研修場所の選定、アンケートによるニーズ把握を包括的に実施

3. 安全装備の導入促進と意識啓発

近隣県で共同開発の「チェーンソー防護安全地下足袋」の試着会を企画。単なる紹介に留まらず、事故時の会社負担事例等を交え、安全投資が経営に資することを経営者・従事者へ伝達

- ☑ **現場の課題（指導方法の悩み等）が可視化**
- ☑ **市町担当者の労働安全に対する意識が向上**

【有田地域】令和6年度 林業労働安全研修会②

【主催者】広川町森林組合

研修テーマ：労働災害防止に向けて
～林業労働災害の現状と安全装備試着会～

いざと言うときに
身を守る安全装備！
見直してみませんか？

◆ 1. 林業労働災害の現状について(仮) (県庁・林業振興課)

◆ 2. 安全装備試着会 (和光商事株式会社)

令和5年度紀伊半島三県共同研究課題で、開発に取り組まれた新製品『チェーンソー防護スパイク地下足袋』をご紹介いただく試着会を実施します。

本製品は、地下足袋に近い形状、履き心地で作業性を高め、同時にチェーンソー防護素材を利用し安全性も追求した製品です。現地で履き心地をぜひお試しください。

※当日は安全装備製品を多数ご持参、紹介いただく予定です。

防護スポンDS-LLサイズも試着いただけますので、この機会にお試しください。

【日 時】
令和6年8月27日(火)
10時00分～12時00分

【場 所】
広川町役場3階大会議室
(有田郡広川町広1500番地)

【持ち物】筆記用具など



・参加希望者は別紙申込書より8月19日(月)までに広川町森林組合宛てにお申込みください。(FAX・郵送・メールにて)

問合せ先

広川町森林組合 (担当：塚原)
電話：0737-67-2005 FAX：0737-67-2036
Email: hirogawa_forest@zc.tvn.jp

今後の展開

- 研修内容の体系化と定着化
… 救急対応は数年ごとの反復、指導方法は数年スパンの目標設定など、研修内容に応じた頻度で実施
- 効果検証手法の確立
… 学習内容の定着具合を確認する手法を、他地域等の事例から学び、地域に適した形で導入・検討
- 市町との連携強化
… 研修会を通じた啓発を継続し、地域の森林整備全般の課題解決に向けた伴走支援を強化

スマート林業技術の現場実装への技術支援

<兵庫県加東農林振興事務所>

取組のポイント

※下記の「具体的な取組内容・成果」を要約して記載

- GNSS・オルソ画像の造林補助申請への活用

地域の課題

※本取組により解決を図った地域の課題を簡単に記載

- 少ない人数の森林組合・県の技術職員ができるだけ効率的に造林申請事務を行いたい
- 造林補助申請のため、県独自のGNSS使用基準（R3）オルソ使用基準（R5）が策定されたが、限られた森林組合でのみ試行実施

具体的な取組内容・成果

※森林総合監理士が果たした役割を中心に記載

○GNSS・オルソ画像による造林補助申請の実施

- 森林組合所属の森林総合監理士と申請書類の作成手法等を情報交換しながら、GNSS・オルソ画像による造林補助申請を実施し、現場作業時間、検査時間の短縮を実感



GNSSを使った現地検査

○スマート林業技術の現場への普及

- 「GNSS」「オルソ画像」の活用成果の共有のため、「スマート林業技術に向けた研修」を県普及指導員、他管内森林組合職員を対象に開催し、造林補助申請活用におけるメリットや注意点について普及・意見交換を実施



研修で成果の共有

今後の展開

※本取組の展開の方針、地域的拡大や新たな課題への対策等を記載

- R7から適用される国検査ガイドラインに適用し、間伐、植栽状況の確認までできる申請書類の作成手法を確立させたい
- 取組成果について、他管内森林組合への普及を図る。

森林GIS等を活用した森林整備計画作成及び集約化の支援

<鳥取県西部総合事務所日野振興センター農林業振興課>

取組のポイント

- 森林ゾーニング、森林GIS、航空レーザデータ（ALS）、FRDの活用による実効性のある森林整備方針の決定及び計画検討
- 市町、県、森林組合、支援センター※の4者による地域一体となった森林経営管理制度及び集約化構想の作成にむけた協議

※鳥取県森林経営管理支援センター：森林経営管理制度に関し、市町村を支援するために県・県造林公社が共同運営する組織

地域の課題

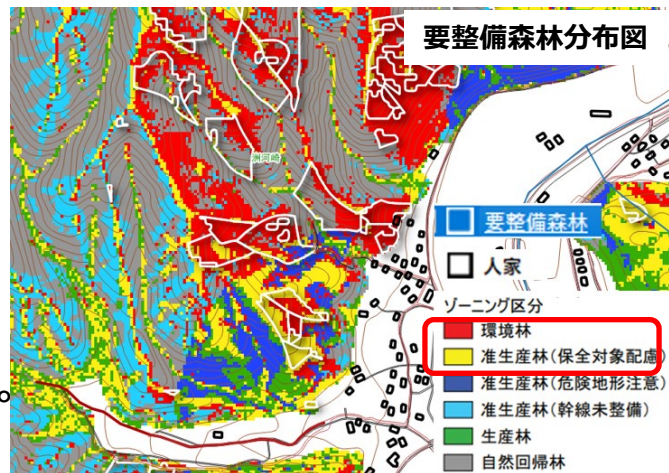
- 意向調査を踏まえた森林整備計画の速やかな決定
- 幹線計画、同意、境界、費用等

具体的な取組内容・成果

<取組内容>

森林総合監理士が中心となり、以下の取組みを実施した。

- 県作成の森林ゾーニングを活用し、発災・被災リスクが予想される「要整備森林※」を森林GISで抽出した。
- 林業普及指導員・支援センターとともに要整備森林を含む森林整備の中長期計画をとりまとめ、「森林整備カルテ」として市町に提供した。
- 4者協議を市町毎に実施した。
- 森林GISやALS、FRD等を活用し、現状に即した実効性のある森林整備計画を検討した。
- 市町とともに「要整備森林」を現地調査し、森林整備の必要性を確認した。



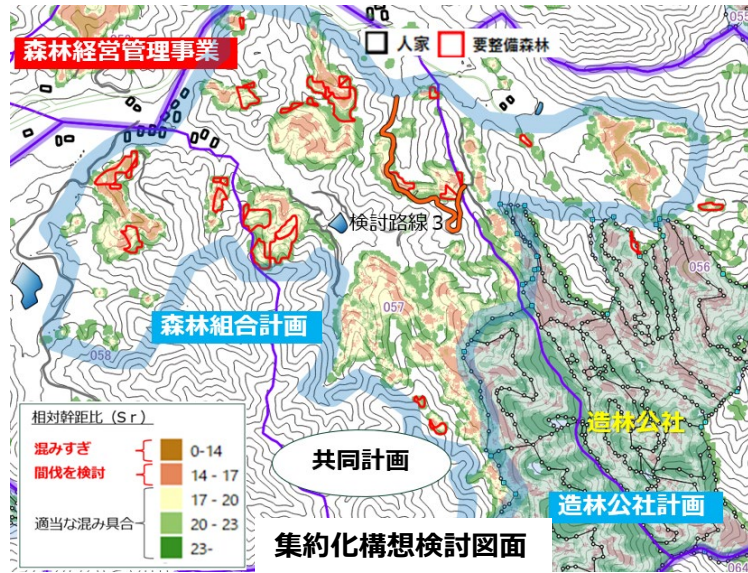
※要整備森林：森林ゾーニングで危険度1位、2位に評価される環境林、准生産林（保全対象配慮）において、施業履歴等のあるものを除いた30～70年生人工林。



具体的な取組内容・成果

<成果>

- 4者協議により、地域の課題を洗い出し、解決策が検討された。
- 3町3地域で集約化構想の検討が開始された（1地域で協議会設立、1地域で路線計画検討、1地域で森林調査及び集約化団地検討）。
- 市町の森林整備への理解が深まり、意向調査地区の変更や林業事業者による森林整備支援策の事業化につながった。



今後の展開

- 集約化構想を各地域で作成し、森林整備を推進する。
- 境界未確定により市町村森林経営管理事業の実施困難な地域は、森林経営計画策定を支援し、林業事業者による森林整備を推進する。

森林経営計画の作成支援

<広島県林業課>

取組のポイント

- 退職する職員の知識・経験の継承と計画策定手法の習得の並行
- 実際に計画策定しながら理解度に合わせて指導する伴走型支援
- 林業経営適地の検討による計画策定候補地の選定支援

地域の課題

- 林業経営体において、長年にわたり森林経営計画の策定を担ってきたベテラン職員が退職間近となり、知識や経験を継承するなどし、早期に新たな計画作成の担い手を養成することが必要となった

具体的な取組内容・成果

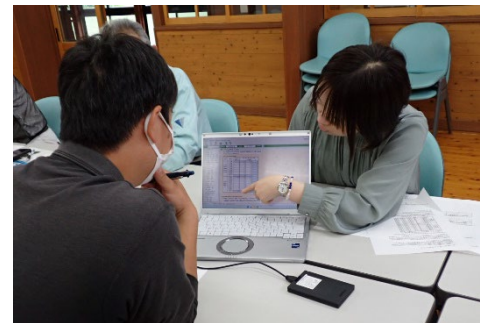
<取組>

- 現状を踏まえた指導スケジュールの設定
- 森林経営計画の目的・認定条件などを説明
- 机上検討と現地調査により退職する職員の知識・経験を継承
- 地域の林業経営適地の検討を行い森林経営計画の策定候補地を抽出
- 森林経営計画を管理するシステムの操作指導



<成果>

- 森林資源状況や所有者情報などを若手職員が共有
- 若手職員が新規の森林経営計画を策定



今後の展開

- 林業経営適地における森林経営計画策定を継続的に支援
- 林業経営適地での主伐後の再生林の促進

事業者連携による機械地拵えの推進

<山口県美祢農林水産事務所>

取組のポイント

- 伐採者と造林者の連携強化の仕組みを検討する協議会を設立
- 標準的な機械地拵えの仕様を示し、管内の林業事業体に周知
- 林業用レーキによる機械地拵えの実施

地域の課題

- 主伐面積が増加傾向にある
- 造林・保育を担う人材の減少や高齢化が進んでいる
- 再造林が計画どおりに進まない

具体的な取組内容・成果

- 管内の林業事業体と行政関係者による協議会を立ち上げ、伐採者と造林者の連携強化や仕組みづくりを検討
- 伐採者が機械地拵えをする際の標準的な仕様をまとめた「美祢地域機械地拵えのポイント」を作成し、管内関係者に周知
- 見本となる機械地拵え施業地の現地研修会を実施
- 機械地拵えをより広範囲に実施するため、協議会で林業用レーキを製作し効果検証や見学会を実施



林業用レーキの見学会

今後の展開

- 研修会等の実施による優良な機械地拵えの定着・拡大
- 連携可能な林業事業体の掘り起こし
- 林業用レーキの本格的な実践

里山広葉樹のサプライチェーン強化のための技術支援

<香川県森林・林業政策課>

取組のポイント

- 東讃地域の広葉樹材サプライチェーン確立を目標に、これまでつながりのなかった川上と川下をマッチングする。

地域の課題

- 里山広葉樹を伐って、使って、若返らせるという森林づくりのスキーム定着のために、サプライチェーンや施業技術の実績が必要。

具体的な取組内容・成果

- 川上・川中・川下の関係者の状況が共有できていないため、川下の需要量と川上の伐採量の見込みを立て、川中の製材スケジュールに合わせた生産・輸送の計画策定を支援することとし、このプロジェクトに対する考え方を話し合う場を設けて、相互理解を図った。
- 令和7年度にコナラ、ノグルミなど10m³の原木を生産し、製材所にて板材を製作し、現在天然乾燥中である。予定通りに進めることができた。



今後の展開

- 川上・川中・川下で、より計画的な伐採量と需要量を共有する仕組みづくり。
- 広葉樹林施業や用材流通を含む総合的な森づくり像の具体化。

徳島県「木材増産」を実現するためのフォレスター活動

<徳島県西部総合県民局（美馬）>

取組のポイント

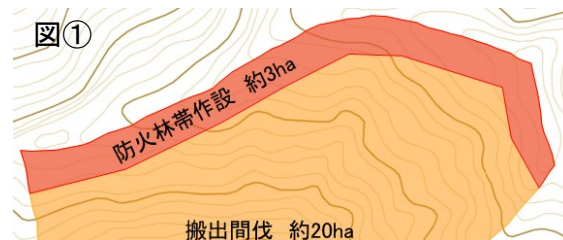
- 「木材増産」の目標達成に向けた、様々な主伐事業の展開
- 豊富な広葉樹資源の利活用と、冬期の事業継続性の確保
- 「増産Tシャツ」の普及による、林業関係者の一体感の醸成

地域の課題

- 冬期の積雪による素材生産事業の中断
- 事業の奥地化による木材運搬距離の長大化
- スギ人工林伐採重点区域が最適でない（花粉発生源対策が不可）

具体的な取組内容・成果

- 市街地周辺の低山に多く存在する「広葉樹資源」の有効活用
 - ① 林業事業体と菌床しいたけ生産者との事業マッチング ※写真①
 - ② 広葉樹専用の製材機の導入（家具用材等の高付加価値化）
⇒未利用資源の有効利用と高付加価値化、冬期の事業継続性の確保
- 主伐事業の新たな展開
 - ① スギ人工林伐採重点区域の見直し（森林経営計画の区域設定も見直し）
 - ② R8林野庁新規事業「防火林帯の作設」の実施を計画 ※図①
⇒花粉発生源対策等の主伐事業を効果的に実施することが可能となった
- 「増産Tシャツ」の普及と林業関係者との一体感の醸成
 - ① 各種カラーバリエーションを取りそろえたオリジナルTシャツを作成 ※写真②
 - ② 県・市町村・林業事業体・一般県民が着用し、増産への機運醸成
⇒林業関係者間の一体感が高まり、「楽しく林業を」という意識が芽生えた



今後の展開

- 林野庁のR8新規事業「防火林帯の作設」を実施（約3ha程度）
- 広葉樹の素材生産事業の拡大（広葉樹を用いた新商品の開発）

地域の多様な実情に応じた取組の推進 特用林産分野の研究成果(イタドリ)の現場移転

<高知県森林技術センター>

取組のポイント

- ・「イタドリ」について生産性の高い系統を選抜。一般への普及に向け調整
- ・令和8年度より県内各地の現場での実証試験を行う

地域の課題

- ・過疎化と高齢化で耕作放棄地が拡大する中山間地域では、栽培が容易な換金作物が望まれ、イタドリが当該観点から期待されている
- ・イタドリを商品とする際は加工が必要で、皮剥きの作業性がボトルネック
 生産量増のため、「多収性」で「皮の剥きやすい」苗が求められていた

具体的な取組内容・成果

【取組内容】

- ・R2年度からR3年度にかけて高知県森林技術センターの研究者により県内61地域から152系統のイタドリ原種を収集。2度の選抜試験の末令和7年度に「多収性」で「皮の剥きやすい」生産性の高い系統を選抜
- ・選抜したイタドリを一般生産者に普及するため、一般生産者が手に入れられる形になるまでのロードマップ(叩き台)を森林総合監理士が作成
- ・県林務出先機関や地域の調整機関、生産者等の関係者と調整
- ・一般配布に先立ち各地で実証試験を実施することとし、協力者を募集

【成果】

- ・ロードマップ(叩き台)を元に、調整が必要な事項や関係者を明確化した
- ・実証試験の協力者を得られ、性能の確認をできる見込みとした
- ・県の特用林産チーム会を活用して関係者間で調整を図り、実証試験での苗・圃場の管理や増殖等、部局横断的な支援体制を強化した

今後の展開

- ・令和8年度より県内4市町の実証試験地においてイタドリ苗を育成予定
- ・収穫までの育成状況や収量を確認後、一般の方に向けて普及していく
- ・現状では生産量がネックとなって県外向けの需要を満たせておらず、生産量の拡大を目指して、生産者への支援・指導に努めていく

スマート林業に関する先端技術の普及活動 (ラジコン式伐倒作業車)

<高知県木材増産推進課>

取組のポイント

- ・県内林業関係者に先端林業機械に関する情報、取得した実証データ結果の周知、実機稼働を見て学ぶスマート林業現地見学会を開催

地域の課題

- ・伐倒作業の労働安全性が低い
- ・林業事業の人手不足

具体的な取組内容・成果

【取組内容】

- ・R4年度に補助事業を創設、スマート林業技術導入推進のため実証事業を開始
- ・本課の森林総合監理士、林業試験研究機関、出先事務所で支援チームを編成、実証データを取得
- ・R7年度はラジコン式伐倒作業車で実施、取り組みの一環として、事業主体・メーカーと協力し現地見学会を開催（参加人数：134名）

【成果：情報提供、データ取得結果の周知】

- ①伐倒の危険区域外から遠隔操作できる（労働安全性向上）
- ②伐倒・集材の2工程を1台で行える（省人化）
- ③伐倒・集材に係る作業がリモコンで操作可能（軽労化）
- ④経験が必要な伐倒作業が半自動で行える（簡略化）

・見学会参加者からは「林業オートメーションの始まりと感じた」、「知識を増やす良い機会になった」といった多くの肯定的な意見が得られた。



現地見学会の様子



伐倒工程



集材工程

今後の展開

- ・新しい林業(スマート林業)技術の導入について実証事業により継続支援
- ・技術導入後の効率的な機械稼働_{s6}安全作業等について支援・指導

林業事業体等への労働安全指導・技術支援

<福岡県農林業総合試験場 資源活用研究センター 林業普及課>

取組のポイント

- 林業労働災害「ゼロ」を目指し、林業事業体の情報交換の場を創出、安全意識の向上、並びに指導・支援を強化
- 森林経営管理制度の推進と連携し、これまで指導が行き届きにくかった零細な林業経営体や市町村職員も交えて、林業現場パトロールを企画・実施

地域の課題

- 林業労働災害による死傷件数の減少傾向が鈍化しており、その多くは基本的な作業手順の不徹底に起因
- 林業経営体の規模により情報取得機会に差が生じ、結果として安全意識や労働災害防止への取り組みに格差が生じている

具体的な取組内容・成果

- 林業労働災害撲滅に向けた集団指導会では、災害事例を課題としたグループワークを実施
各班に森林総合監理士をファシリテーターとして配置し、林業経営体間の活発な意見交換を促進
- 林業現場パトロールでは、認定事業主や森林組合に加え、作業を請け負う一人親方や零細な林業経営体も対象に拡大
森林総合監理士が日程調整を行い、森林経営管理制度の実務を担う市町村担当者も、パトロールへ参加を呼びかけ、地域林業関係者と連携し指導を実施



今後の展開

- 林業経営体間の意見交換、情報共有の機会を拡充し、県全域の労働安全意識を向上させ、林業労働災害「ゼロ」を目指す
- 一人親方や零細な林業経営体へも、これまで以上に情報提供を工夫し、地域全体の林業労働環境を改善
- 全県下の市町村林業担当職員に対し、林業施業現場を学ぶ機会を提供

林業労働災害ゼロを目指した林業経営体への技術支援

<佐賀県林業試験場普及指導課>

取組のポイント

- ・林業経営体のフォレストワーカーやフォレストリーダー等を対象とした、林業労働災害防止につながる研修会の開催や個別指導に取り組んだ。

地域の課題

- ・森林経営管理制度の実施により、従来の森林整備に加えてこれまで手入れが行われなかった森林整備や、主伐、再造林の増加等が見込まれる中で、いかに安全で効率的に施業を実施できるフォレストワーカーの育成が求められている。

具体的な取組内容・成果

- ・伐木等高度技術研修
チェーンソーの分解整備、操作技術指導、困難木等の危険予測から伐倒指導
- ・ICT活用路網整備（高度技能者）研修
ICTを活用した路線選定方法、バックホウを使用した応用土工（ヘアピンカーブ、洗越工等）の作設指導
- ・高性能林業機械安全操作研修
集運材作業の安全で効率的な作業指導
- ・事業地収支、会計研修
木材生産経費から事業所運営経費の算出方法の指導
- ・上記の取組により、技術の習得及び安全意識の向上が図られた。



今後の展開

- ・経営体の要望や新しい情報、技術等を取り入れ、適宜、指導内容の見直しを行い、さらなる林業労働災害の防止につながる技術の向上を進めていくこととしている。

対馬における木材海上輸送の課題と改善に向けた支援

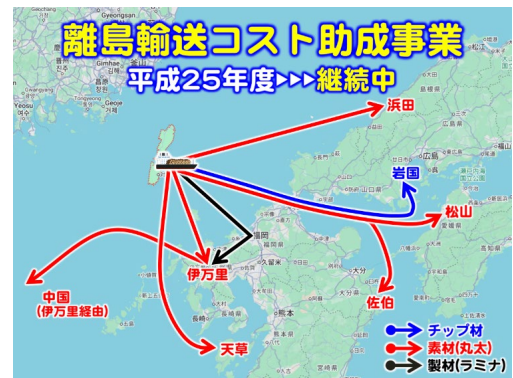
<長崎県対馬振興局林業課>

取組のポイント

- 地域の林業関係者・行政・木材需要者をつなぐ**コーディネーター**として、木材海上輸送の現状と課題を整理すると共に、海運業者や林業経営者の意見を踏まえ、制度の柔軟な見直しや関係者間の連携強化を図った。

地域の課題

- これまで行政（国・県・市）の海上輸送支援の実施により、対馬からの木材搬出が促進されるなど、一定の成果が見られる一方、地元の海運業界では船員不足の影響によりチャーター便の運休が増加し、採算割れによる輸送事業者の撤退・縮小が進行している。 ▶ **貨物船廃船の危機**



【対馬からの木材搬出の主な流通ルート】

具体的な取組内容・成果

- 海上輸送の現状と課題を整理した上で、海運会社が事業継続する条件を整備するため、関係機関との合意形成を図った。
 - ▶ **目標**：年40回【丸太約2万m³】出荷。
 - ▶ **支援**：市⇒海運会社 基金運用開始。
 - ▶ **成果**：直近の貨物船廃船を回避した。



【林業関係者・行政による出荷調整会議】

今後の展開

- **共同配送や積載効率向上**
複数の事業者が共同で輸送を行うことで、積載率を向上させ、輸送コストの分散を図る。
- **輸送管理システムの導入**
輸送経路やスケジュールをデジタル化し、需要に応じた柔軟な運航スケジュールを設定することで、効率的な輸送の実現を目指す。

【共同輸送】

【情報デジタル化】



森林経営管理制度の推進に向けた支援

<熊本県宇城地域振興局農林部林務課>

取組のポイント

- 管内3市町を巡回し、森林経営管理制度の取組み状況を把握するとともに、問題点について情報共有を図る。
- 取組みが遅れていたA市を重点的に支援した結果、令和7年度から新たに森林整備を実施することとなった。

地域の課題

- A市の森林面積は約6千ha（総面積の32%）で、森林の占める割合が低い
特に西側半島部と中部地域は森林が少なく、農業が盛ん。専門の職員がいない。
- 合併当初から補助事業を含め森林整備の実績がなく、森林・林業に対する意識が低い

具体的な取組内容・成果

- A市は、制度が始まった令和元年度から令和3年度までの3年間で意向調査の実績が累計25haと低位でどう取組んでいいのかわからない状況であった。
⇒ 森林専門員の募集について働きかけを行った結果、令和5年度から林業専門員（1名）の雇用が始まった。結果、毎年100haを超える本格調査が始まった。
- しかし、意向調査と現地調査に時間と費用を費やし、なかなか森林整備には至らなかった。
⇒ 森林の割合が高い東部地区から重点的に調査し、集落周辺の森林を集約して整備ができないか提案。森林整備が進んでいるB町の実施事例も参考に、**令和7年度7.7haの森林整備に取組む**こととなった。



A市の巡回



A市の森林整備



A市の森林整備

今後の展開

- 森林整備をさらに加速させるため、森林環境譲与税を活用し、林業事業者が実施する森林整備への高上げ補助や担い手確保に関する支援の充実が図れないか、A市幹部に提案
- ドローン等を活用した森林のデータ収集（調査期間の短縮と負担軽減）
- 経営管理権集積計画策定に向けた勉強会の実施、巡回の継続

林地残材の資源化による再造林コスト低減の推進

<大分県林務管理課>

取組のポイント

- 林地残材の資源化に向け、破碎方法等を全県的に普及員が調査（7事例）
- 搬出・破碎・運搬コストを分析、所有機械や経営方針に合わせた指導方法を整理
- 森林所有者の収益増加と林業経営体の再造林・育林コスト低減を目指し成果の普及指導を展開

地域の課題

- 収益の高い素材生産と比べ、再造林を担う人材が増加せず不足傾向が続く
- 担い手が少ないにもかかわらず、林地残材を棚積みする地拵えに労力を割いている
- 棚積みにより再造林面積が減少するほか、保育作業における作業効率が悪化する

具体的な取組内容・成果

- 林地残材の資源化方法について所有機械や搬送方法等が異なる7事例のコストを分析
- 経営体の所有機械や搬送方法、破碎箇所に応じて3つのパターンに類型化、他事例との比較検討により改善方針を整理
- 現地破碎による直接積みを行った事例では、森林所有者に約4,000円/t還元し収入増につなげたほか、処理及び運搬コストが約5,000円/tと最も低く経営体の収益も確保
- 一方で安定した運営のためには中間土場の優位性もあることから、普及員が所有機械や経営方針に応じて経営体と目標を共有し、計画的な施設整備や近隣の経営体との連携を進めるなど、無理のない資源化を進めつつ効率的な再造林を推進
- 所有者の収入が増え林地がきれいになることで、取り組んでいる経営体への施業委託が増加し、事業地の安定的な確保にもつながっている



現地破碎コストを算出



林地残材を資源化した再造林地

今後の展開

- 各経営体と更なる改善点の追求を続け、優良事例を共有することで、全県的な取り組みの展開を加速化させ、森林所有者・林業経営体の収入増を図る
- 林地残材の少ない再造林地を増やすことで、効率的な下刈り作業を実現するとともに、将来的な再造林の機械化や自動化の速やかな導入につなげる

再造林率日本一に向けた取組

<宮崎県環境森林課再造林推進室>

取組のポイント

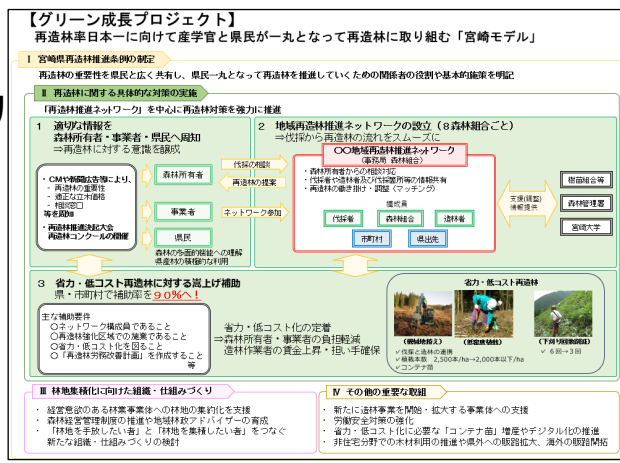
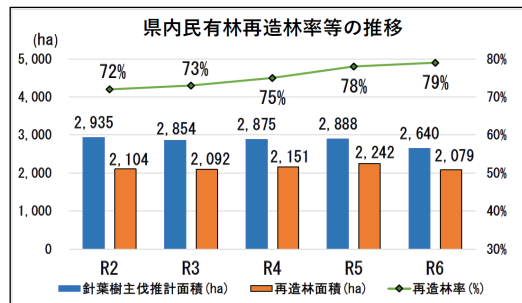
- 再造林率日本一に向けた「グリーン成長プロジェクト」を展開（R6～8）
- 産学官と県民が一丸となって再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築

地域の課題

- 再造林率は70%台で推移しているものの、植栽未済地は年々増加
- 森林への関心が薄れてきている
- 伐採者と造林者の連携が不十分

具体的な取組内容・成果

- 全国初の宮崎県再造林推進条例を制定し、林業関係者の意見を取り入れた県民への普及啓発活動を実施（再造林決起大会、CM、イベント等）
- 市町村や森林組合、林業関係者等で構成される「地域再造林推進ネットワーク」の設立を支援し、伐採～再造林への流れを円滑化
- 市町村と連携し「省力・低コスト再造林」に対する高上げ補助の実施



今後の展開

- グリーン成長プロジェクト終了後も、宮崎県森林林業長期計画に基づき、再造林率90%を目標とした持続可能な森林・林業・木材産業の確立を目指す。

伊佐市における森林整備の推進

<鹿児島県始良・伊佐地域振興局>

取組のポイント

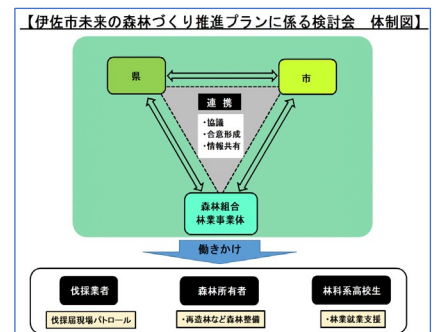
- 地域の関係者による再造林等の推進体制を構築
- 森林環境譲与税を活用した森林整備等の取組を指導
- 林業の担い手確保に向けた高校生のインターンシップ等の実施

地域の課題

- 森林所有者や伐採事業者等に対して再造林への意識醸成が必要
- 人工造林や下刈りの面積が増加する中、担い手が不足

具体的な取組内容・成果

- 「伊佐市未来の森林づくり推進プランに係る検討会」を定期的に開催し、合意形成を図った。
- 森林環境譲与税を活用して、再造林等への上乗せ補助や、林業大学校研修生及び林業就業者への定着支援の事業創設を指導
- 市の巡視員と協力して伐採地パトロールを実施し、土砂流出防止等の指導を実施
- 林研グループ等と連携し、林科系高校生に対して、インターンシップや定着イベント等を実施



(インターンシップの実施)



- これらの取組により、伊佐市における再造林面積は、増加傾向
- 支援を行った高校から、市内の林業事業者へ2名就業

今後の展開

- 森林所有者や市外の伐採事業者等へ再造林推進を継続して実施
- 担い手確保に向けた事業者間連携による作業受託等を推進